

横浜市景況・経営動向調査 第122回（特別調査）

特別調査

「原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響」と「海外事業展開」について

横浜経済の動向(令和4年9月)

第122回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象 : 市内企業 1,000社
回収数667社(回収率:66.7%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	7 (18)	11 (18)	249 (375)	108 (160)	267 (411)
非製造業	33 (42)	104 (167)	263 (380)	63 (97)	400 (589)
合計	40 (60)	115 (185)	512 (755)	171 (257)	667 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期:令和4年9月実施

4. その他:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響」と「海外事業展開」について—	5
調査票	18

第122回横浜市景況・経営動向調査（令和4年9月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【最近の原油・原材料価格高騰、円安による影響について】

- ・原油・原材料価格高騰により、業績に悪い影響を受けている企業は全体の7割超
- ・円安により、業績に悪い影響を受けている企業は42.4%、受けていない企業は47.5%

【海外事業展開について】

- ・海外事業の展開について、「展開している」と回答したのは全体の約2割
- ・展開先は、「中国」(55.3%)が最も多く、次いで「アメリカ」(29.5%)、「台湾」(28.8%)

【ポイント】

- 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について、全産業では「既に悪い影響を受けている」(29.5%)が最も多く、次いで「やや悪い影響が出はじめている」(25.6%)、「既に大きな悪い影響を受けている」(19.3%)と、悪い影響を受けている企業は全体の7割超。
- 最近の円安が業績（収益）に与える影響について、全産業では「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」(47.5%)が最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」(24.1%)、「悪い影響が出はじめている」(18.3%)、「良い影響が出はじめている」(2.2%)となった。
- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について、全産業では「展開していない」(71.2%)と約7割に対し、「展開している」(19.8%)は約2割となった。
- 海外に事業展開している地域について、全産業では「中国」(55.3%)が最も多く、次いで「アメリカ」(29.5%)、「台湾」(28.8%)、「韓国」(26.5%)、「タイ」(23.5%)となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：667社、回収率：66.7%）

【調査時期】 令和4年7月28日～8月30日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和4年7月28日～8月22日

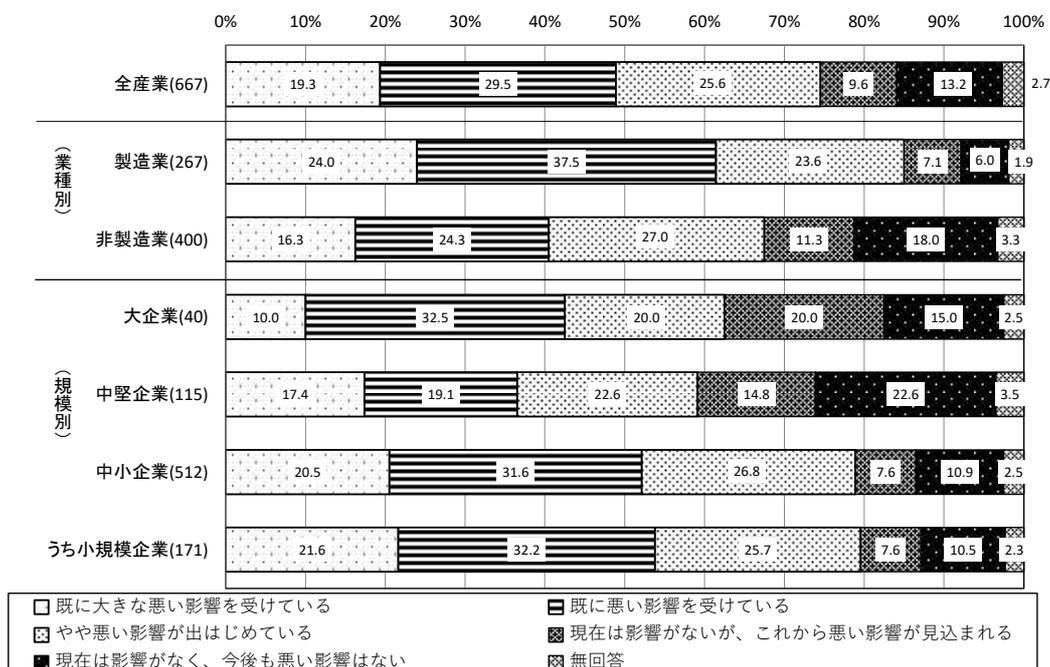
特別調査の概要

—最近の原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響について—

1 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について

- 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について、全産業では「既に悪い影響を受けている」(29.5%)が最も多く、次いで「やや悪い影響が出はじめている」(25.6%)、「既に大きな悪い影響を受けている」(19.3%)となり、全体の7割超が既に悪い影響を受けている状況となった。

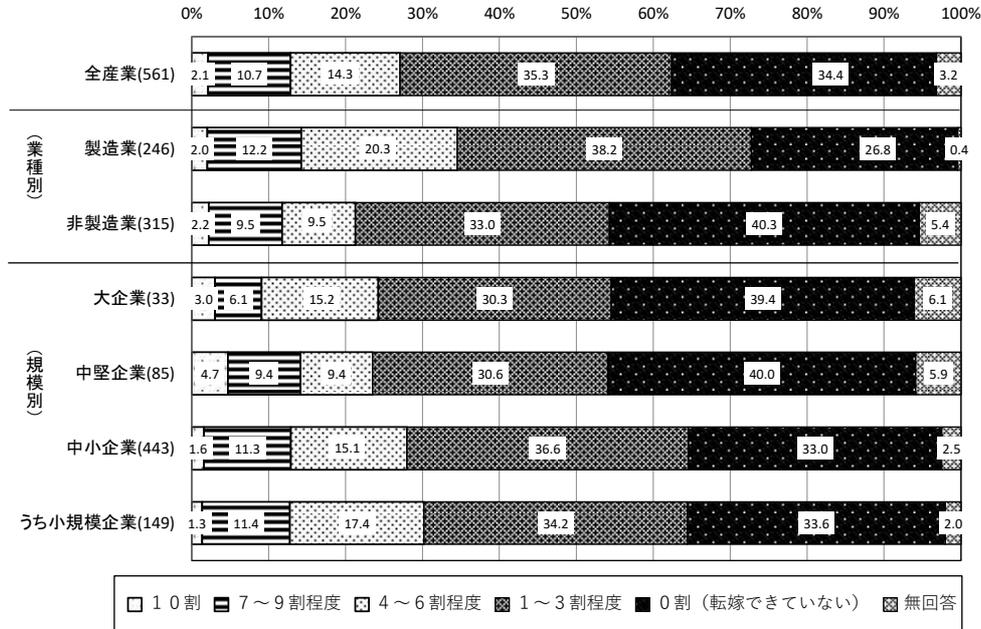
図表1 最近の原油・原材料高騰の業績(収益)への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について

- 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について、全産業では「1～3割程度」(35.3%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(34.4%)、「4～6割程度」(14.3%)。
- 業種別にみると、製造業は「1～3割程度」(38.2%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(26.8%)、非製造業は「0割(転嫁できていない)」(40.3%)が最も多く、次いで「1～3割程度」(33.0%)と、非製造業が製造業より転嫁が進んでいない結果となった。

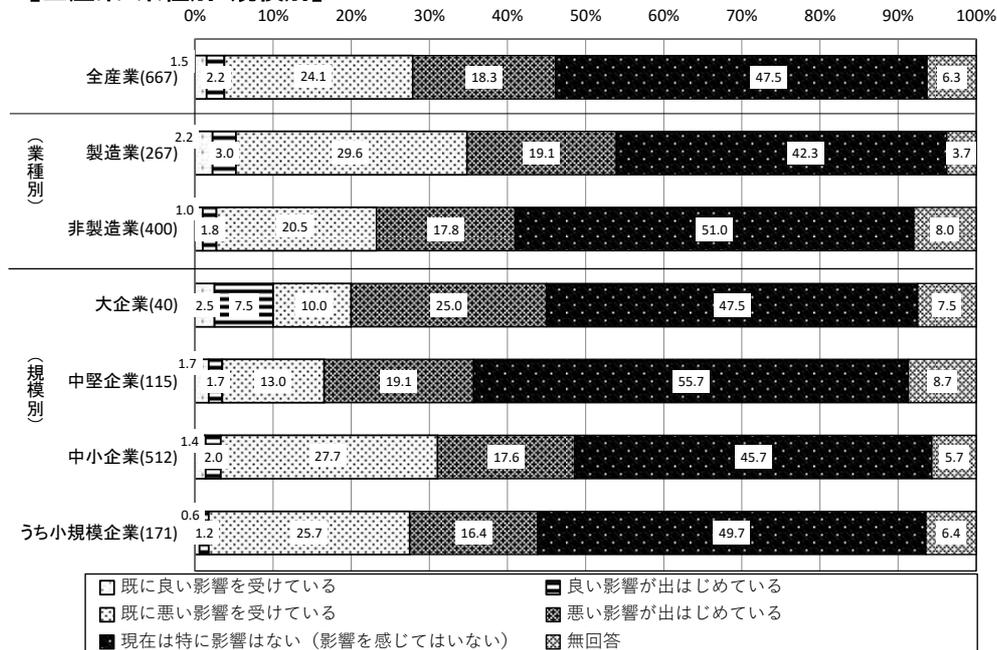
図表2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について(複数回答)
【全産業・業種別・規模別】



3 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて

- 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて、全産業では「現在は特に影響はない(影響を感じてはいない)」(47.5%)が最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」(24.1%)、「悪い影響が出はじめている」(18.3%)、「良い影響が出はじめている」(2.2%)となった。
- 規模別にみても、「現在は特に影響はない(影響を感じてはいない)」がすべての規模で最も多く、次いで大企業(25.0%)、中堅企業(19.1%)は「悪い影響が出はじめている」、中小企業(27.7%)、うち小規模企業(25.7%)は「既に悪い影響を受けている」となった。

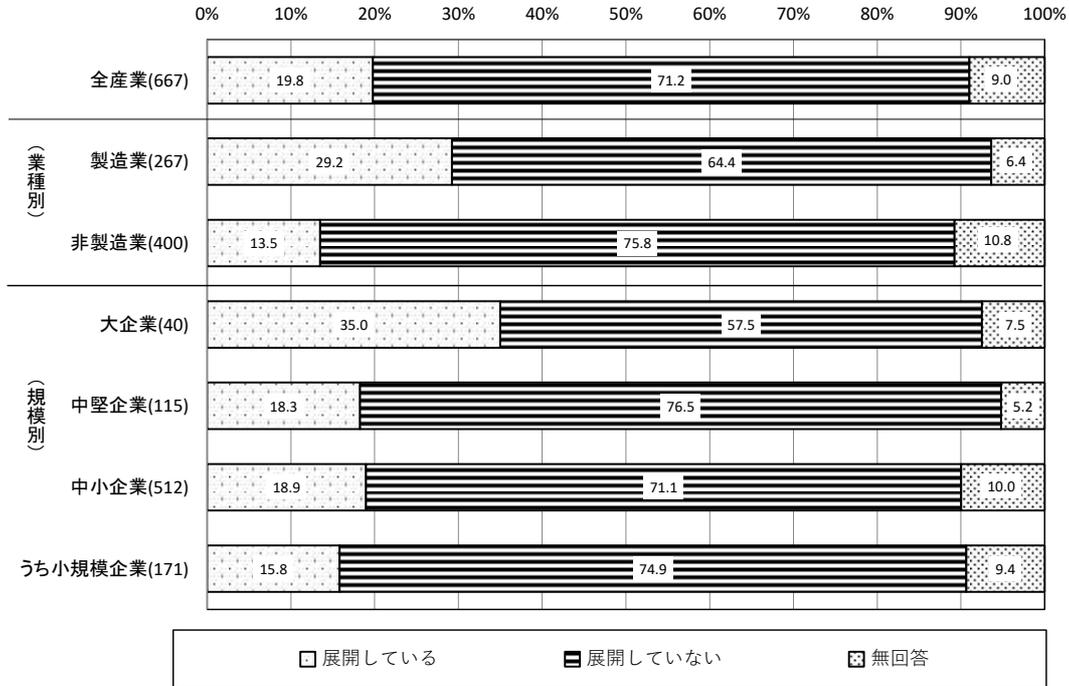
図表3 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて(単一回答)
【全産業・業種別・規模別】



4 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について、全産業では「展開していない」（71.2%）と約7割に対し、「展開している」（19.8%）は約2割となった。
- 業種別にみると、「展開している」は製造業(29.2%)に対し、非製造業(13.5%)となった。
- 規模別にみると、「展開している」は大企業(35.0%)、中堅企業(18.3%)、中小企業(18.9%)、うち小規模企業(15.8%)と、概ね規模が大きいほど高くなった。

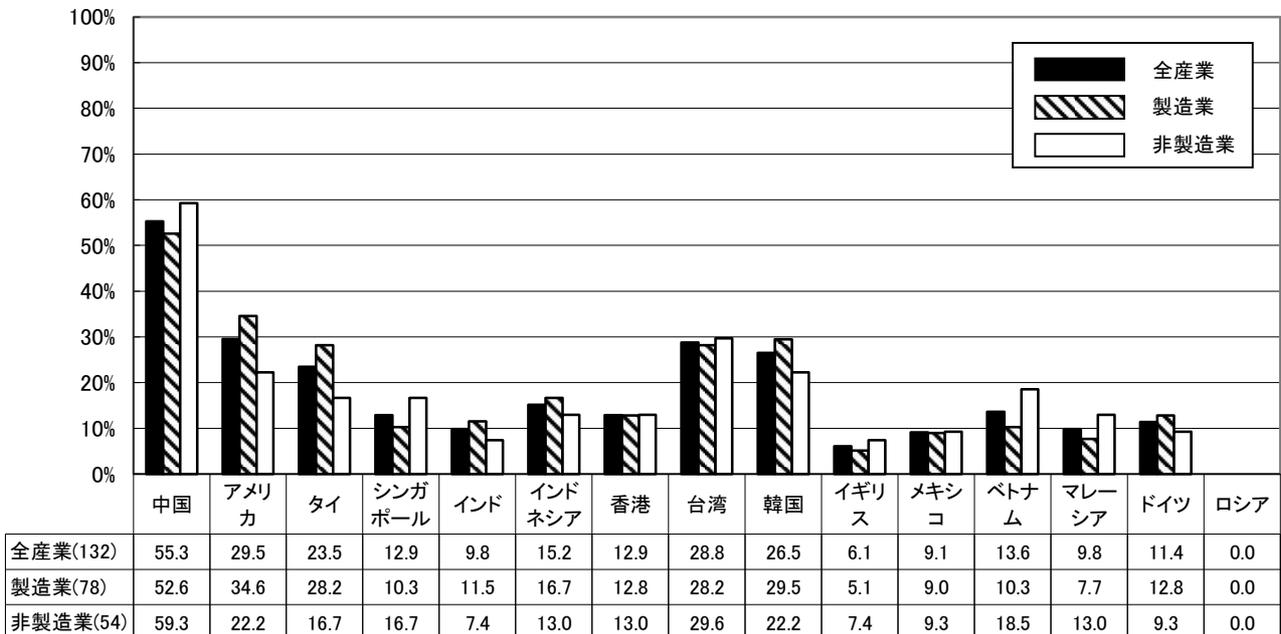
図表4 海外事業(海外進出、海外との貿易等)の展開について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



5 事業展開している地域について

- 事業展開している地域について、全産業では「中国」（55.3%）が最も多く、次いで「アメリカ」（29.5%）、「台湾」（28.8%）、「韓国」（26.5%）、「タイ」（23.5%）となった。
- 業種別にみると、製造業は「中国」（52.6%）が最も多く、次いで「アメリカ」（34.6%）、「韓国」（29.5%）、非製造業は「中国」（59.3%）が最も多く、次いで「台湾」（29.6%）となった。

図表5 事業展開している地域について(複数回答)【全産業・規模別】



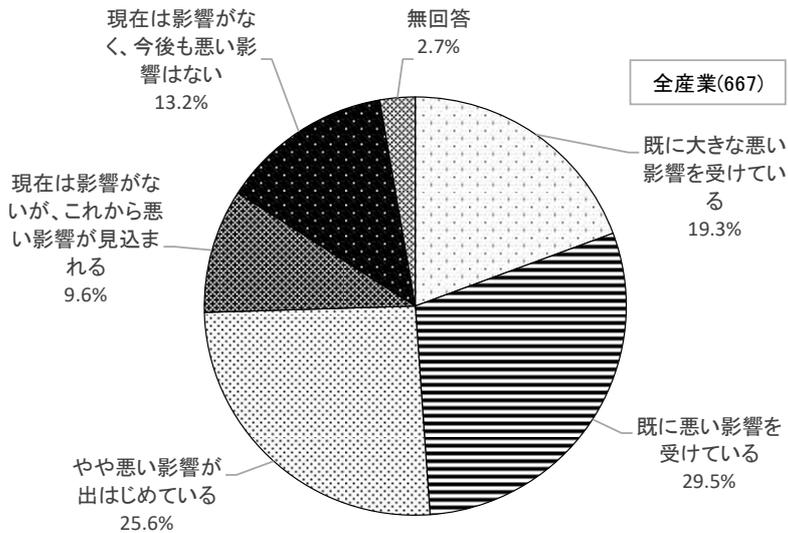
1 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について

最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について、全産業では「既に悪い影響を受けている」（29.5%）が最も多く、次いで「やや悪い影響が出はじめている」（25.6%）、「既に大きな悪い影響を受けている」（19.3%）となり、7割超が既に悪い影響を受けている状況となった。

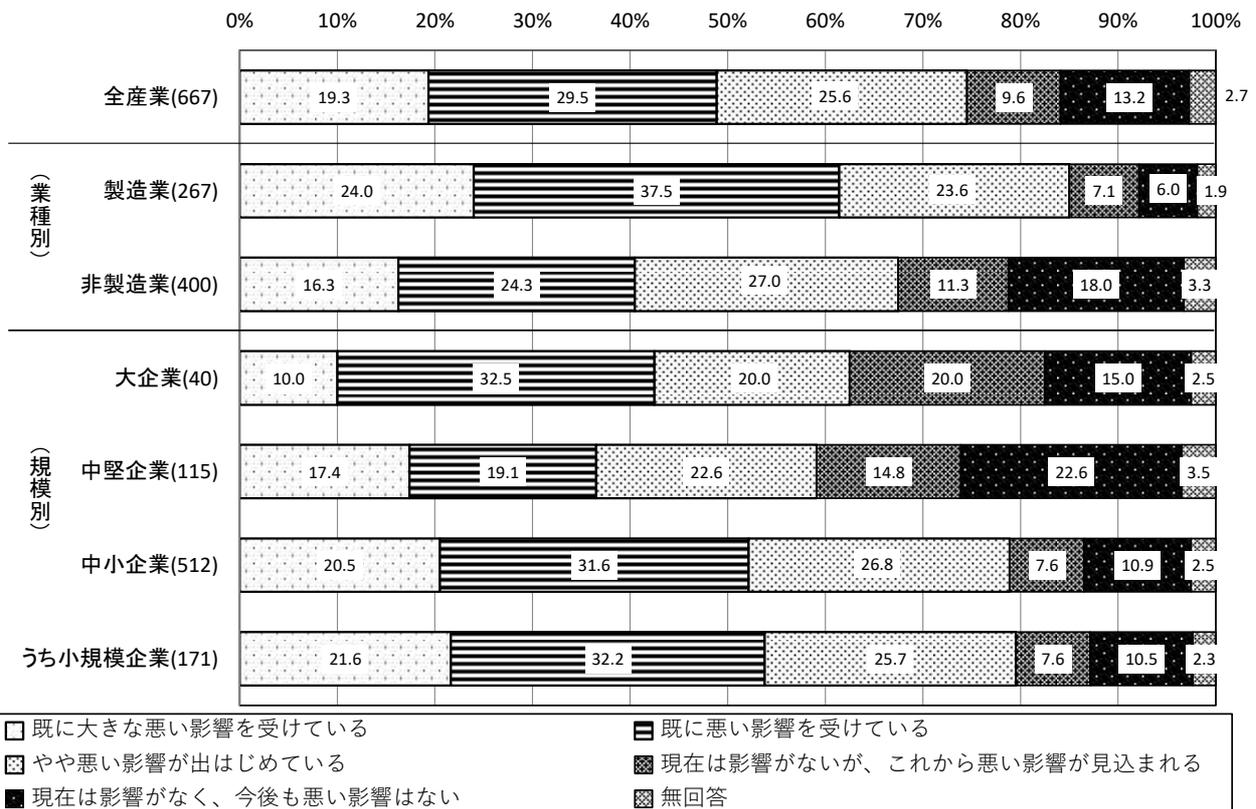
業種別にみると、製造業は「既に大きな悪い影響を受けている」（24.0%）、「既に悪い影響を受けている」（37.5%）の合計61.5%に対し、非製造業は悪い「既に大きな悪い影響を受けている」（16.3%）、「既に悪い影響を受けている」（24.3%）の合計が40.6%と、既に影響を受けている度合いは製造業が非製造業を上回った。

規模別にみると、「既に大きな悪い影響を受けている」と回答した企業は、大企業（10.0%）、中堅企業（17.4%）、中小企業（20.5%）、うち小規模企業（21.6%）と、規模が小さくなるほど非常に大きな影響を受けているとの結果となった。

図表1-1 最近の原油・原材料高騰の業績(収益)への影響について（単一回答）【全産業】



図表1-2 最近の原油・原材料高騰の業績(収益)への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<問①で「1～4(影響がある/見込まれる)」と回答された場合>

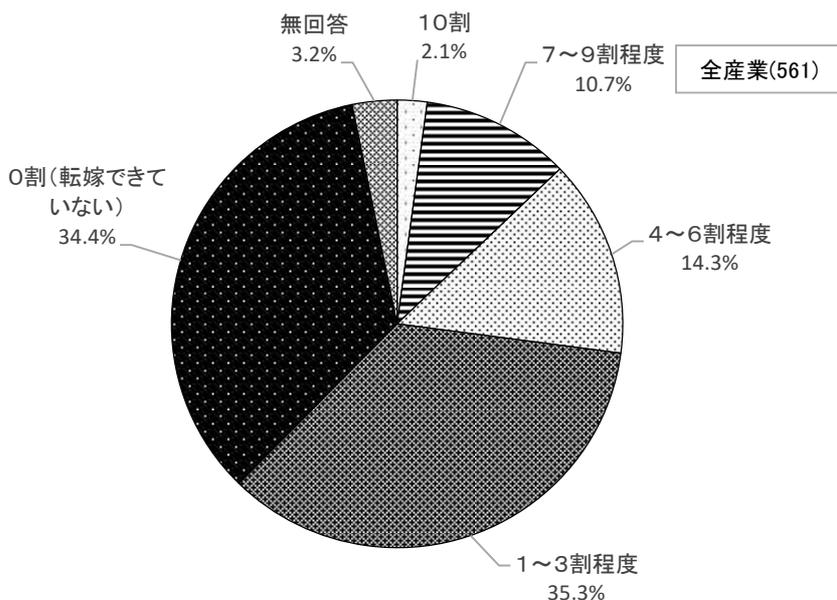
2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の販売価格への転嫁割合について

直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の販売価格への転嫁割合について、全産業では「1～3割程度」(35.3%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(34.4%)、「4～6割程度」(14.3%)となった。

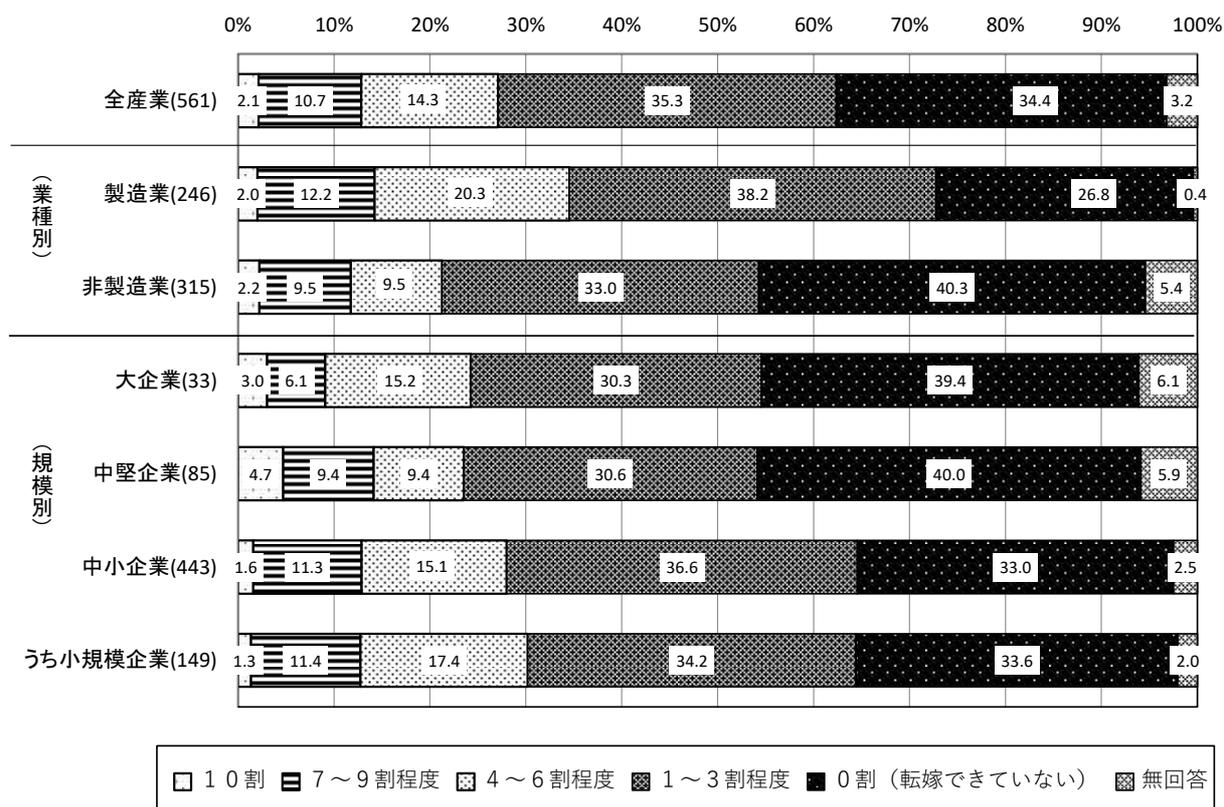
業種別にみると、製造業は「1～3割程度」(38.2%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(26.8%)、非製造業は「0割(転嫁できていない)」(40.3%)が最も多く、次いで「1～3割程度」(33.0%)と、非製造業が製造業より転嫁が進んでいない結果となった。

規模別にみると、「0割(転嫁できていない)」は大企業(39.4%)、中堅企業(40.0%)で最も多く、「1～3割程度」は中小企業(36.6%)、うち小規模企業(34.2%)で最も多くなった。

図表2-1 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の販売価格への転嫁割合について(複数回答)【全産業】



図表2-2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の販売価格への転嫁割合について(複数回答)【全産業・業種別・規模別】



<問①で「1～4(影響がある/見込まれる)」と回答された場合>

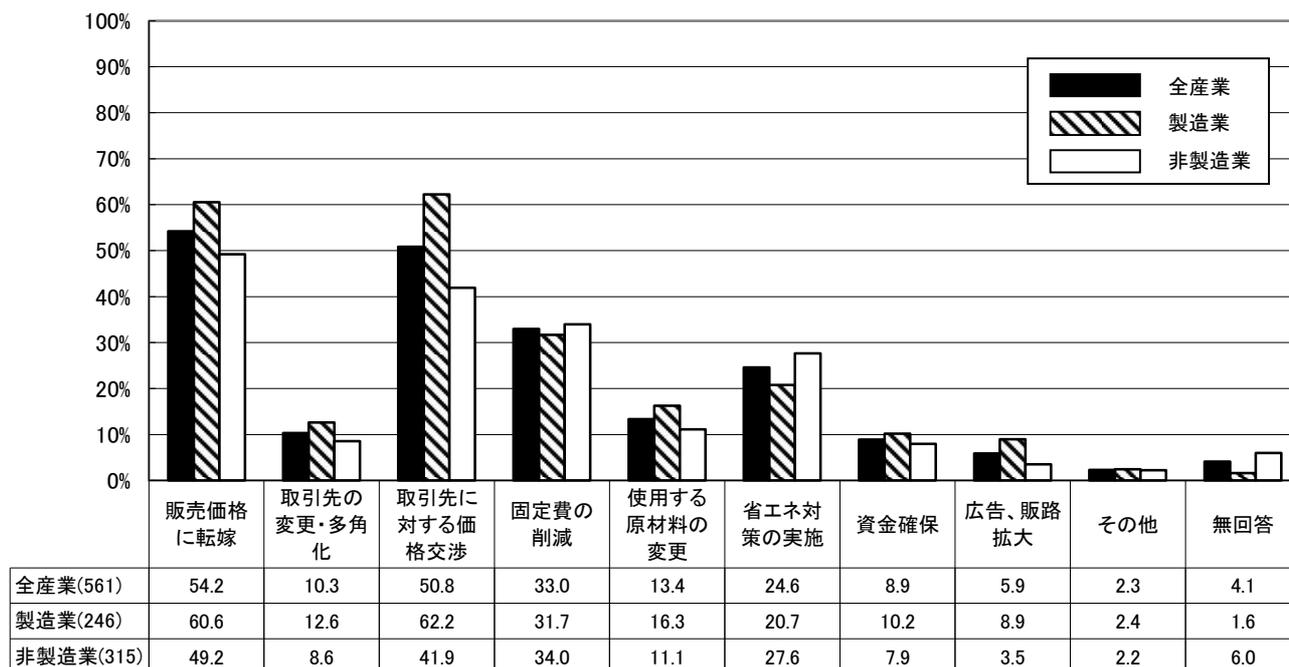
3 最近の原油・原材料高騰に対する対応策の検討について

最近の原油・原材料高騰に対する対応策の検討について、全産業では「販売価格に転嫁」(54.2%)が最も多く、次いで「取引先に対する価格交渉」(50.8%)、「固定費の削減」(33.0%)となった。

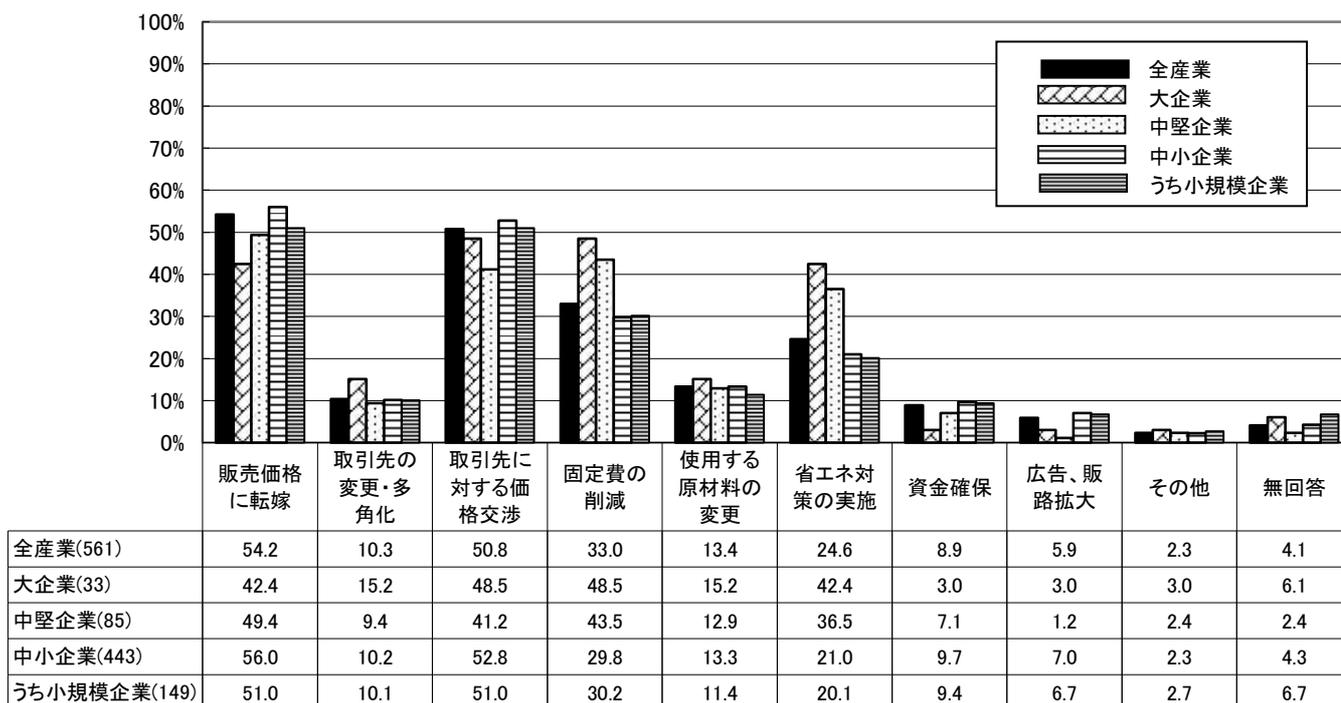
業種別にみると、製造業は「取引先に対する価格交渉」(62.2%)が最も多く、次いで「販売価格に転嫁」(60.6%)、非製造業は「販売価格に転嫁」(49.2%)が最も多く、次いで「取引先に対する価格交渉」(41.9%)となった。

規模別にみると、大企業は「取引先に対する価格交渉」、「固定費の削減」がともに48.5%で最も多く、「販売価格に転嫁」は中堅企業(49.4%)、中小企業(56.0%)、うち小規模企業は「取引先に対する価格交渉」が同率(51.0%)で最も多くなった。

図表3-1 最近の原油・原材料高騰に対する対応策の検討について(複数回答)【全産業・業種別】



図表3-2 最近の原油・原材料高騰に対する対応策の検討について(複数回答)【全産業・規模別】



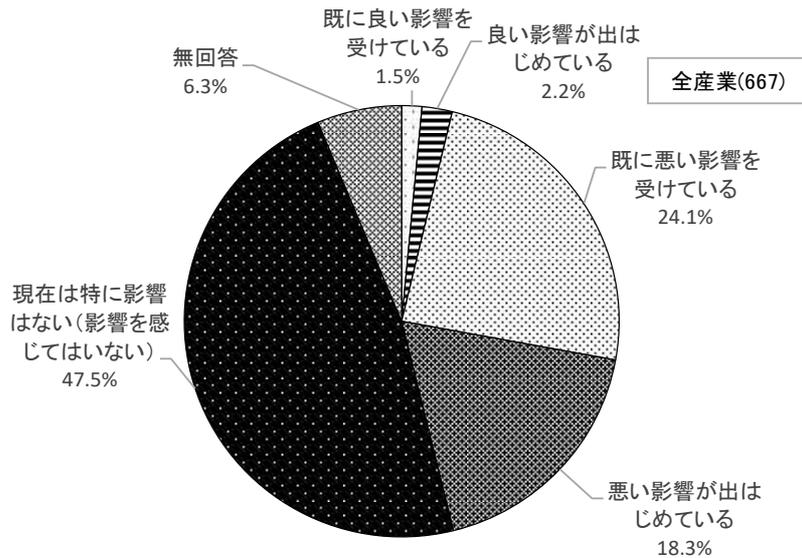
4 最近の円安が業績（収益）に与えている現時点の直接的な影響度合いについて

最近の円安が業績（収益）に与えている現時点の直接的な影響度合いについて、全産業では「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」（47.5%）が最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」（24.1%）、「悪い影響が出はじめている」（18.3%）となった。

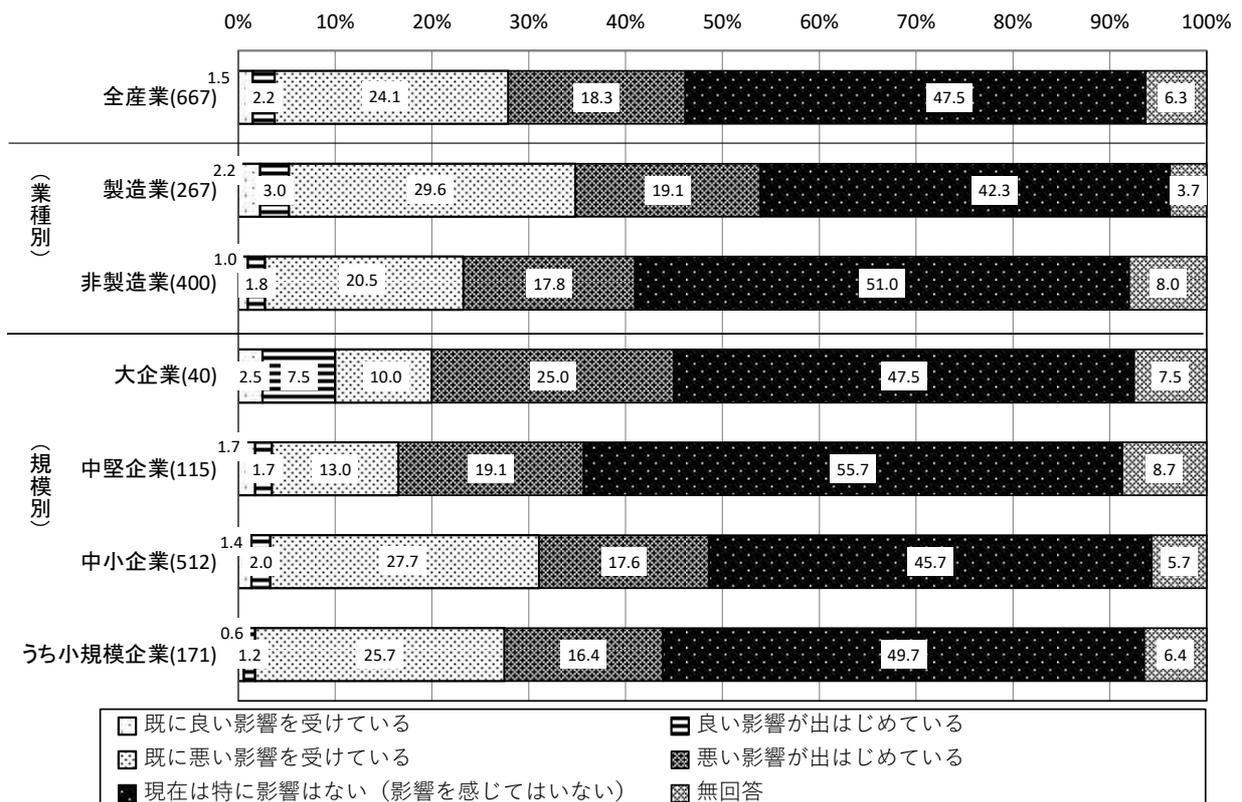
業種別にみても、「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」が製造業（42.3%）、非製造業（51.0%）とも最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」が製造業（29.6%）、非製造業（20.5%）、「悪い影響が出はじめている」が製造業（19.1%）、非製造業（17.8%）となった。

規模別にみても、「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」がすべての規模で最も多く、次いで大企業（25.0%）、中堅企業（19.1%）は「悪い影響が出はじめている」、中小企業（27.7%）、うち小規模企業（25.7%）は「既に悪い影響を受けている」となった。

図表4-1 最近の円安が業績（収益）に与えている現時点の直接的な影響度合いについて（単一回答）【全産業】



図表4-2 最近の円安が業績（収益）に与えている現時点の直接的な影響度合いについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



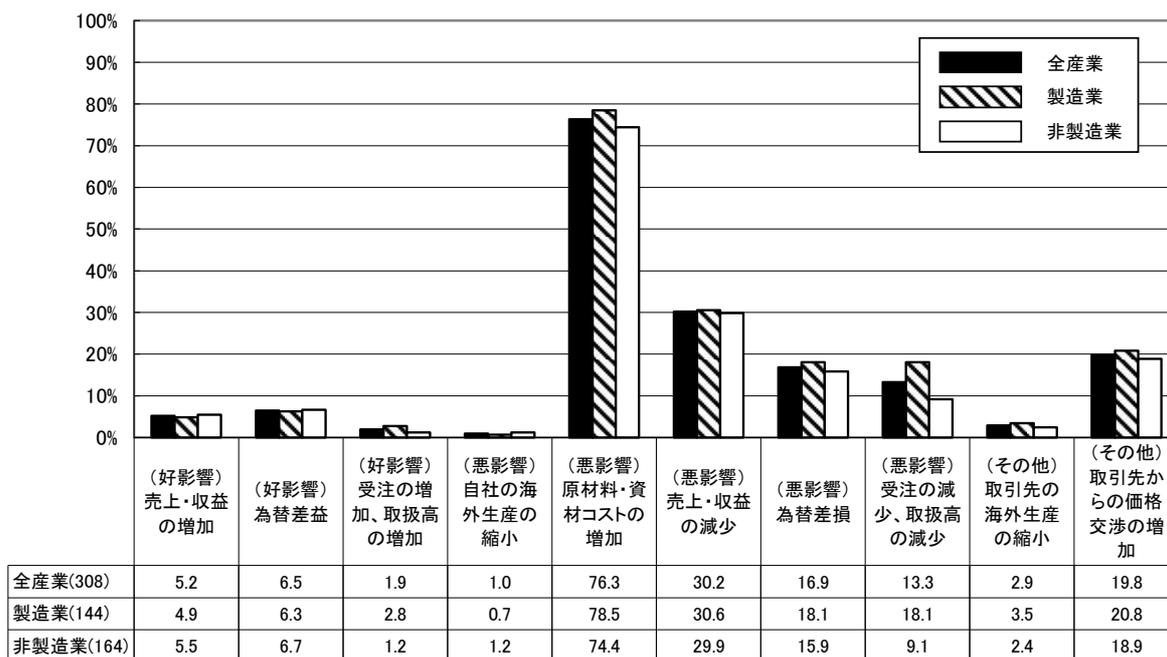
5 円安による具体的な影響について

円安による具体的な影響について、全産業では「(悪影響) 原材料・資材コストの増加」(76.3%)が最も多く、次いで「(悪影響) 売上・収益の減少」(30.2%)、「(その他) 取引先からの価格交渉の増加」(19.8%)となった。

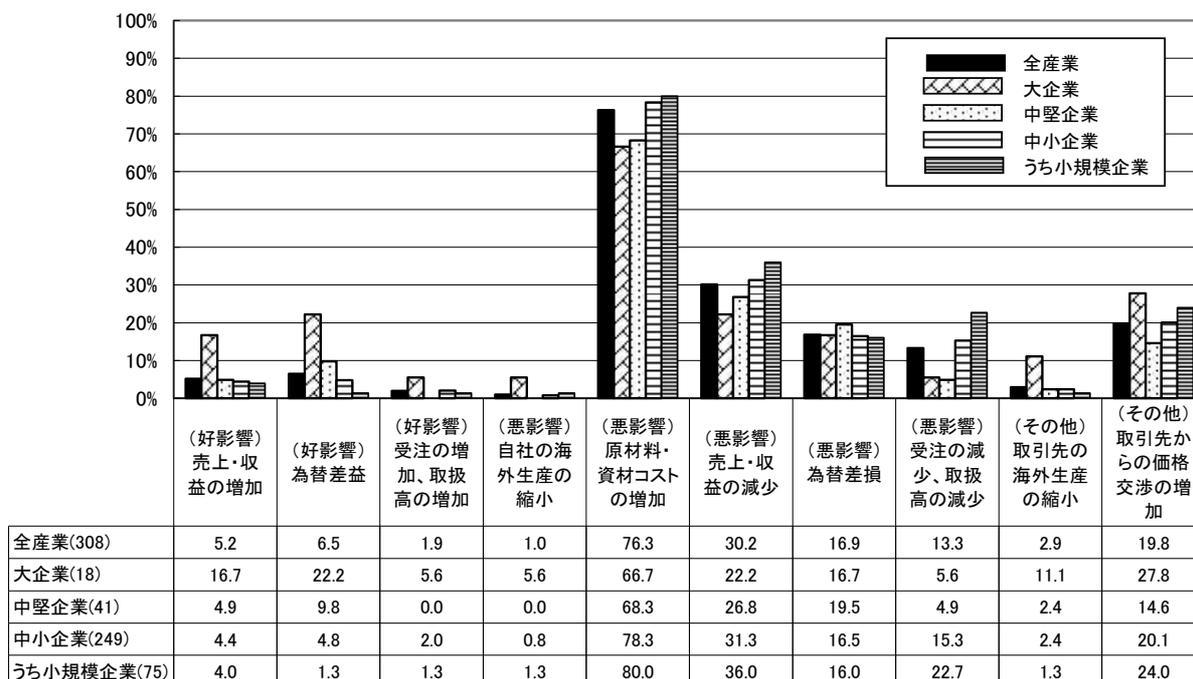
業種別にみても、「(悪影響) 原材料・資材コストの増加」が製造業(78.5%)、非製造業(74.4%)とも最も多く、次いで「(悪影響) 売上・収益の減少」が製造業(30.6%)、非製造業(29.9%)となった。

規模別にみても、「(悪影響) 原材料・資材コストの増加」がすべての規模で最も多く、次いで「(悪影響) 売上・収益の減少」が大企業(22.2%)、中堅企業(26.8%)、中小企業(31.3%)、うち小規模企業(36.0%)となったが、大企業は同率で「(好影響) 為替差益」とプラスの影響もあった。

図表5-1 円安による具体的な影響について (複数回答) 【全産業・業種別】



図表5-2 円安による具体的な影響について 【全産業】(単一回答) 【全産業・規模別】



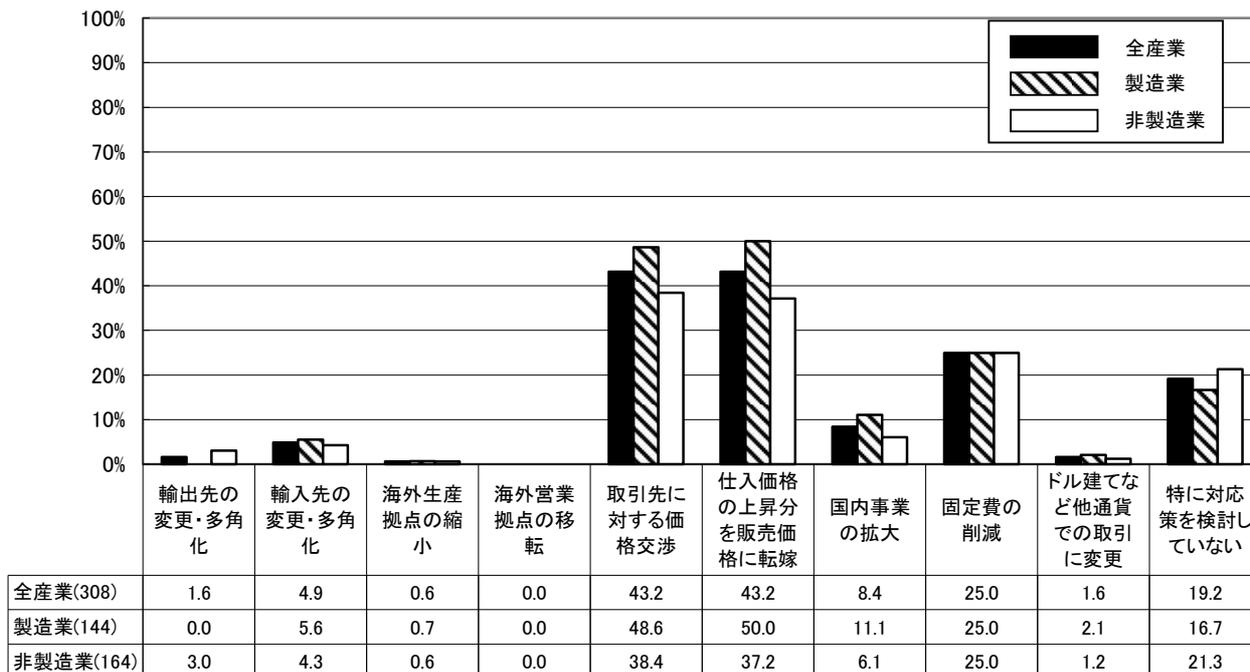
6 最近の円安に対して検討している対応策について

最近の円安に対して検討している対応策について、全産業では「取引先に対する価格交渉」、「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」が同率（43.2%）で最も多く、次いで「固定費の削減」（25.0%）となった。

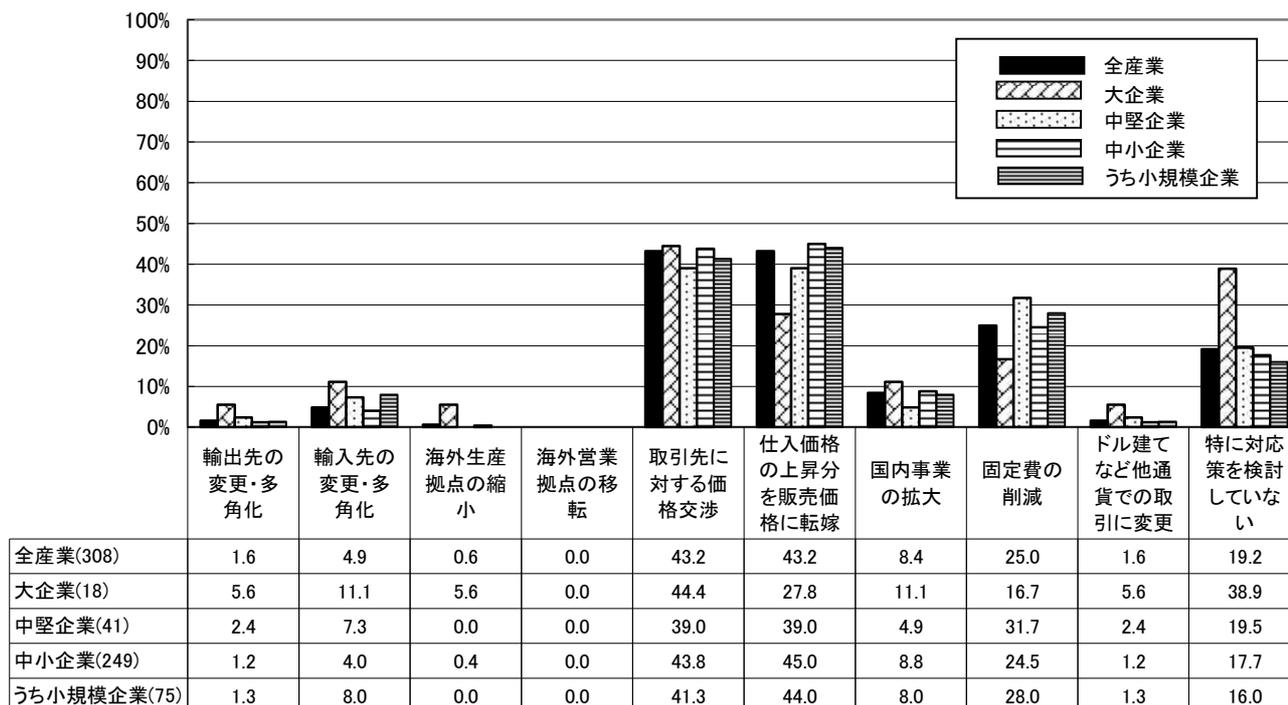
業種別にみると、製造業は「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」（50.0%）が最も多く、次いで「取引先に対する価格交渉」（48.6%）、非製造業は「取引先に対する価格交渉」（38.4%）が最も多く、次いで「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」（37.2%）となった。

規模別にみると、「取引先に対する価格交渉」が大企業（44.4%）、中堅企業は「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」が同率（39.0%）で最も多く、「仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁」が中小企業（45.0%）、うち小規模企業（44.0%）とも最も多くなった。

図表6-1 最近の円安に対して検討している対応策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 最近の円安に対して検討している対応策について（複数回答）【全産業・規模別】



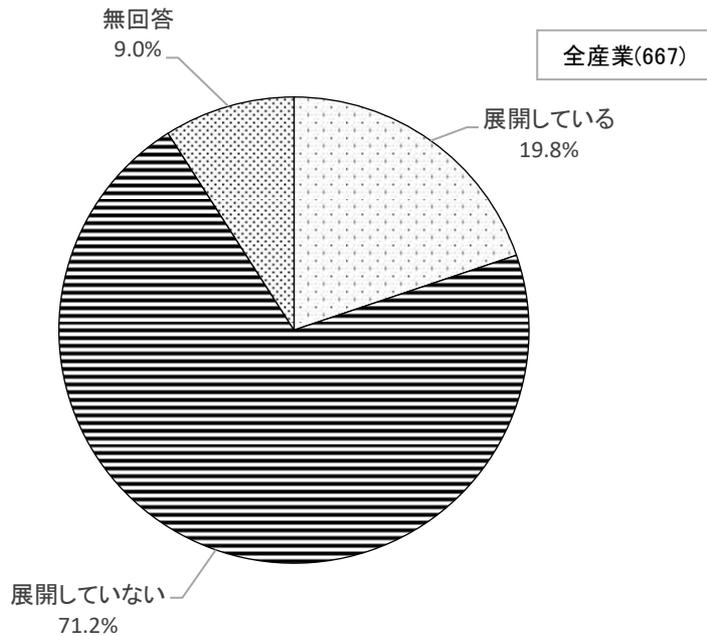
7 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について

海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について、全産業では「展開していない」（71.2%）と約7割に対し、「展開している」（19.8%）は約2割となった。

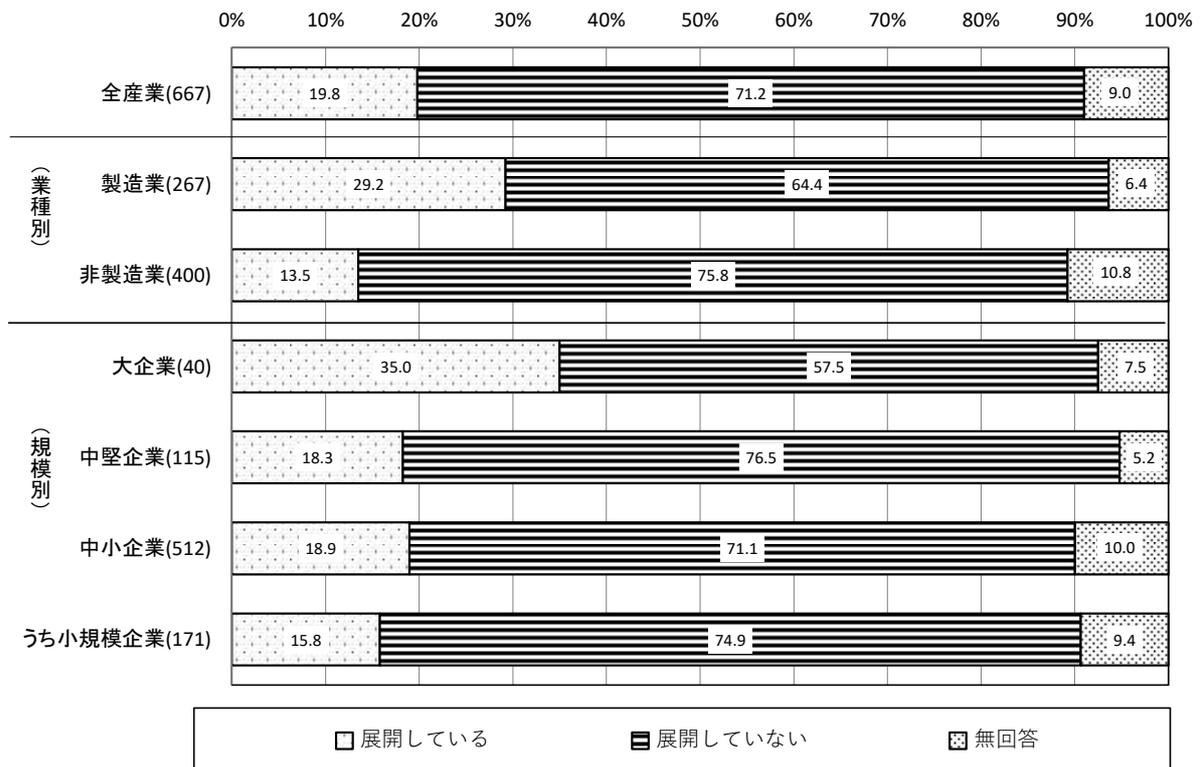
業種別にみると、「展開している」は製造業(29.2%)に対し、非製造業(13.5%)となった。

規模別にみると、「展開している」は大企業(35.0%)、中堅企業(18.3%)、中小企業(18.9%)、うち小規模企業(15.8%)と、概ね規模が大きいほど高くなった。

図表7-1 海外事業(海外進出、海外との貿易等)の展開について(単一回答)【全産業】



図表7-2 海外事業(海外進出、海外との貿易等)の展開について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問7で「1. 展開している」と回答された場合>

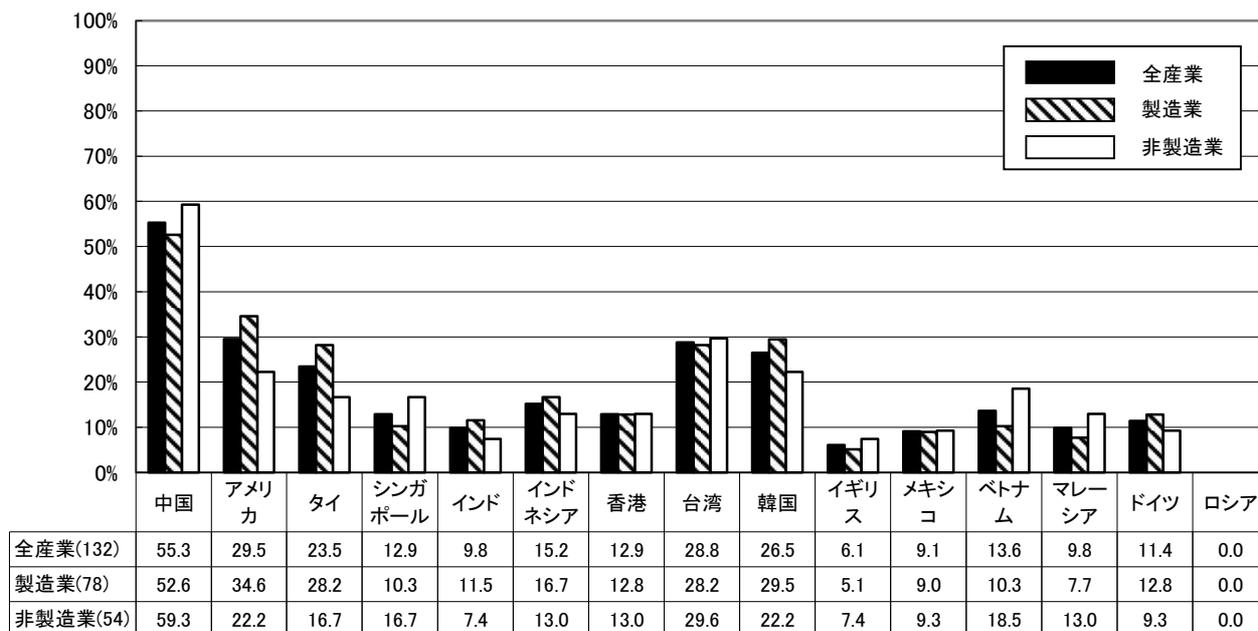
8 事業展開している地域について

事業展開している地域について、全産業では「中国」(55.3%)が最も多く、次いで「アメリカ」(29.5%)、「台湾」(28.8%)、「韓国」(26.5%)、「タイ」(23.5%)となった。

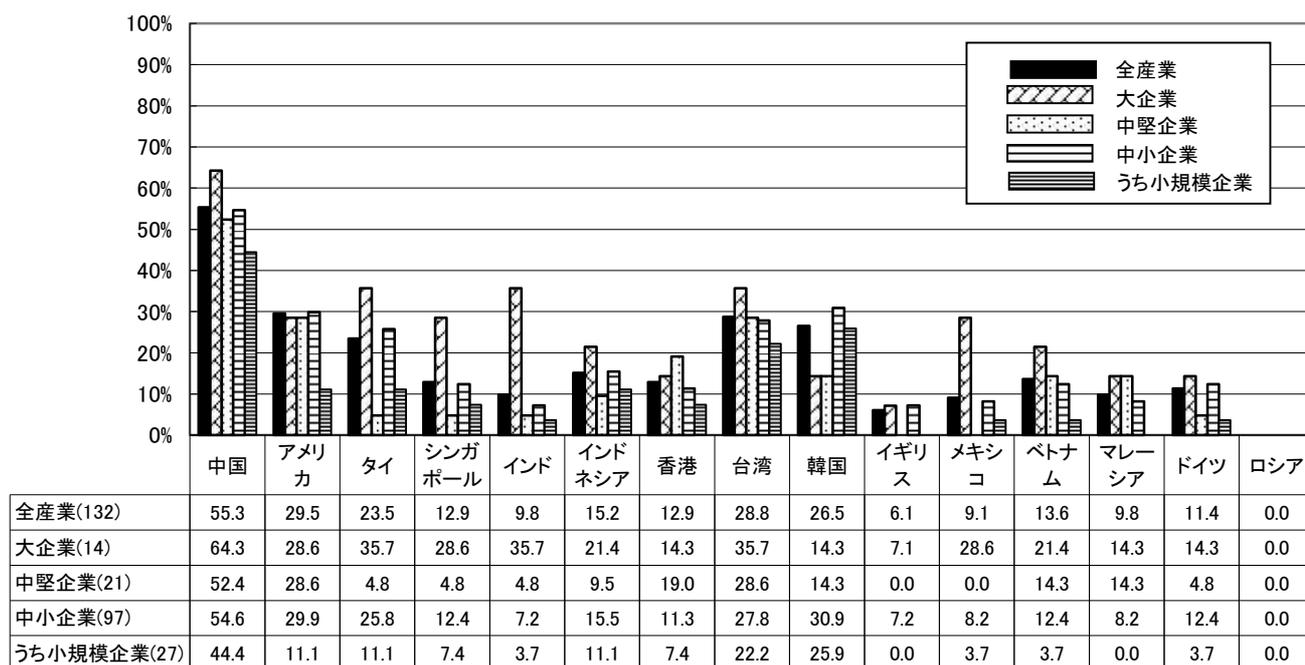
業種別にみると、製造業は「中国」(52.6%)が最も多く、次いで「アメリカ」(34.6%)、「韓国」(29.5%)、非製造業は「中国」(59.3%)が最も多く、次いで「台湾」(29.6%)となった。

規模別でみると、「中国」がすべての規模で最も多く、次いで大企業は「タイ」、「インド」、「台湾」が同率の35.7%、中堅企業は「アメリカ」、「台湾」が同率の28.6%、中小企業は「韓国」で30.9%、うち小規模企業は「韓国」で25.9%となった。

図表8-1 事業展開している地域について(複数回答)【全産業・業種別】



図表8-2 事業展開している地域について(複数回答)【全産業・規模別】



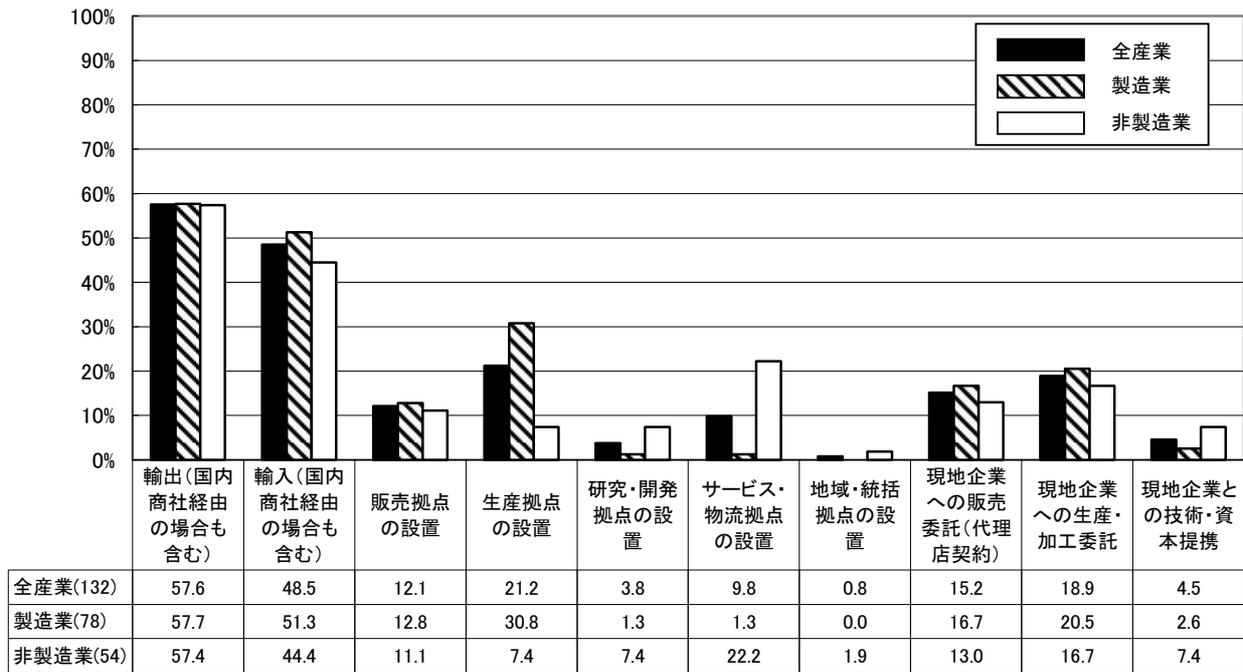
9 展開している事業について

展開している事業について、全産業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（57.6%）が最も多く、次いで「輸入（国内商社経由の場合も含む）」（48.5%）、「生産拠点の設置」（21.2%）となった。

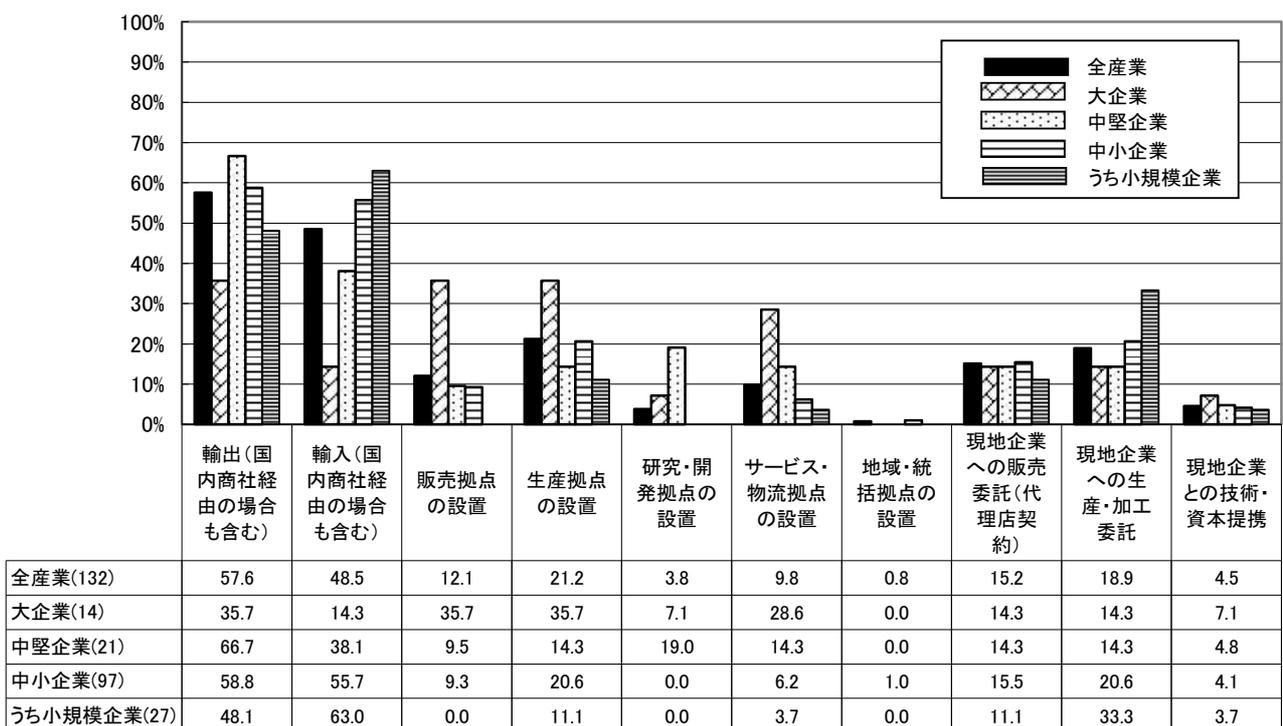
業種別にみても、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が製造業（57.7%）、非製造業（57.4%）とも最も多く、次いで「輸入（国内商社経由の場合も含む）」が製造業（51.3%）、非製造業（44.4%）となった。

規模別にみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」は大企業（35.7%）、中堅企業（66.7%）、中小企業（58.8%）が最も多く、うち小規模企業は「輸入（国内商社経由の場合も含む）」（63.0%）が最も多くなった。

図表9-1 展開している事業について（複数回答）【全産業・業種別】



図表9-2 展開している事業について（複数回答）【全産業・規模別】



10 進出先上位5か国で展開している事業について

進出先上位5か国（「中国」、「アメリカ」、「台湾」、「韓国」、「タイ」）にて展開している事業について、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」は中国（28.0%）が最も多く、次いでアメリカ（18.2%）、台湾（16.7%）となった。

「輸入（国内商社経由の場合も含む）」においても中国（23.5%）が最も多く、次いでアメリカ（12.1%）、台湾（10.6%）となった。

「販売拠点の設置」は中国（6.8%）が最も多く、次いでアメリカ（3.0%）、タイ、台湾、韓国が同率2.3%となった。

「生産拠点の設置」は中国（10.6%）が最も多く、次いでタイ（4.5%）、台湾（3.0%）となった。

「研究・開発拠点の設置」は中国（3.0%）が最も多く、次いでアメリカ（0.8%）となった。

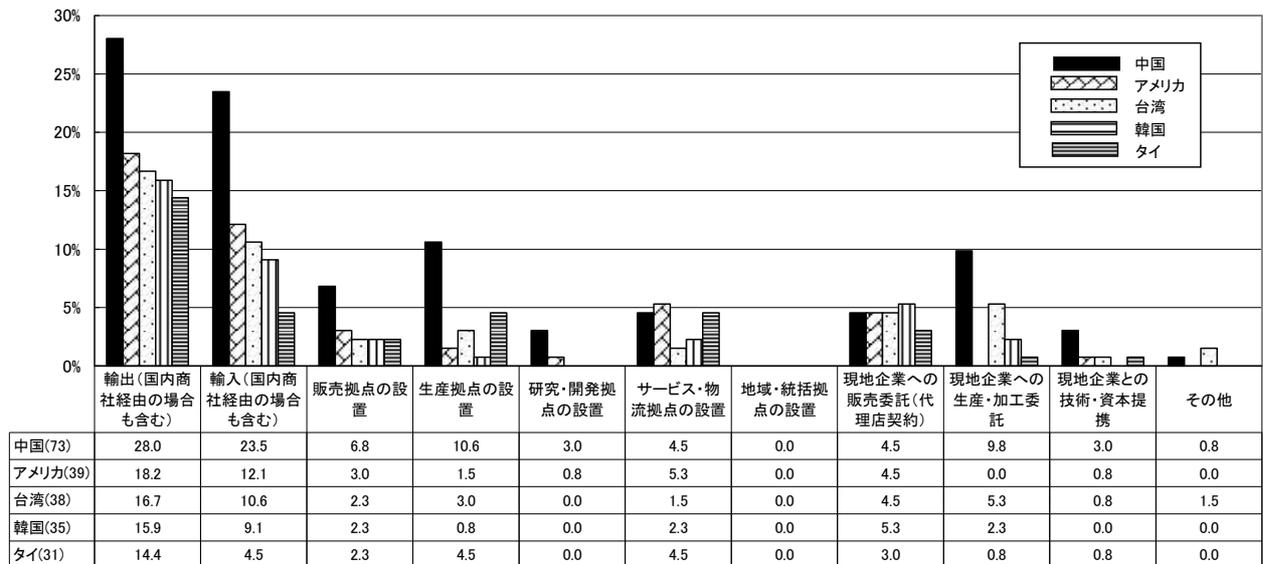
「サービス・物流拠点の設置」はアメリカ（5.3%）が最も多く、次いで中国、タイが同率4.5%となった。

「現地企業への販売委託（代理店契約）」は韓国（5.3%）が最も多く、次いで中国、アメリカ、台湾が同率4.5%となった。

「現地企業への生産・加工委託」は中国（9.8%）が最も多く、次いで台湾（5.3%）、韓国（2.3%）となった。

「現地企業との技術・資本提携」は中国（3.0%）が最も多く、次いでアメリカ、タイ、台湾が同率0.8%となった。

図表10 進出先上位5か国にて展開している事業について(複数回答)【国別】



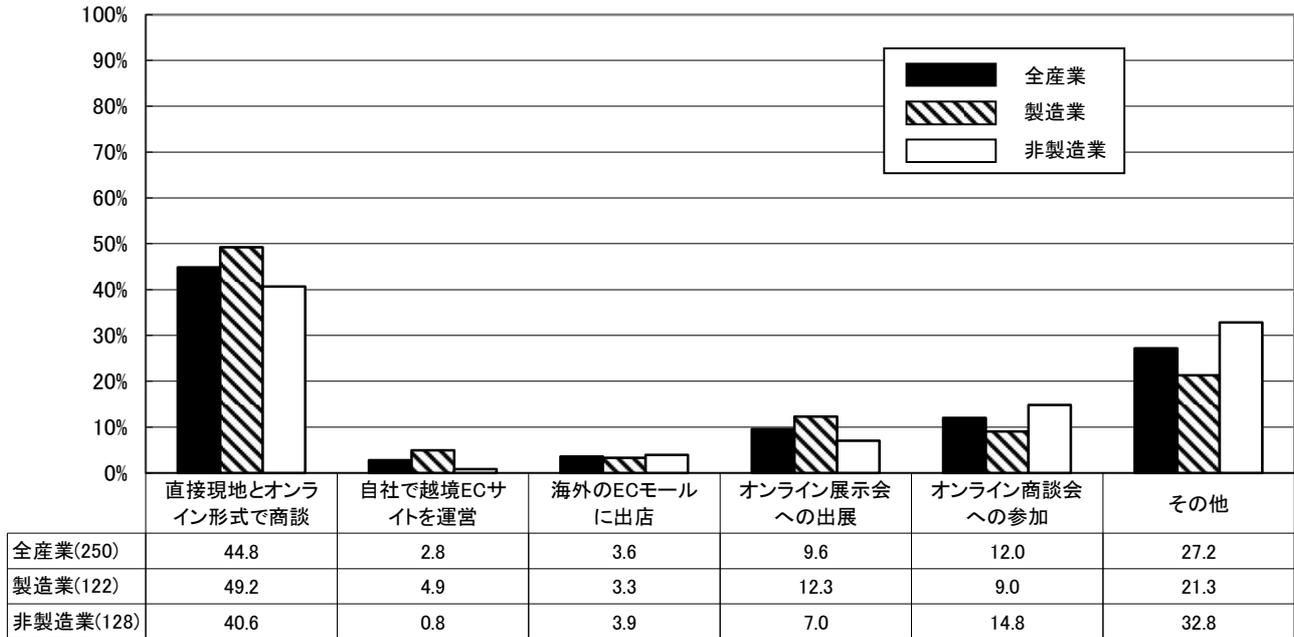
11 コロナ禍に海外事業（海外進出、海外との貿易等）を行うにあたり、実施している取組（今後予定している項目も含む）について

コロナ禍に海外事業（海外進出、海外との貿易等）を行うにあたり、実施している取組（今後予定している項目も含む）について、全産業では「直接現地とオンライン形式で商談」（44.8%）が最も多く、次いで「オンライン商談会への参加」（12.0%）、「オンライン展示会への出展」（9.6%）となった。

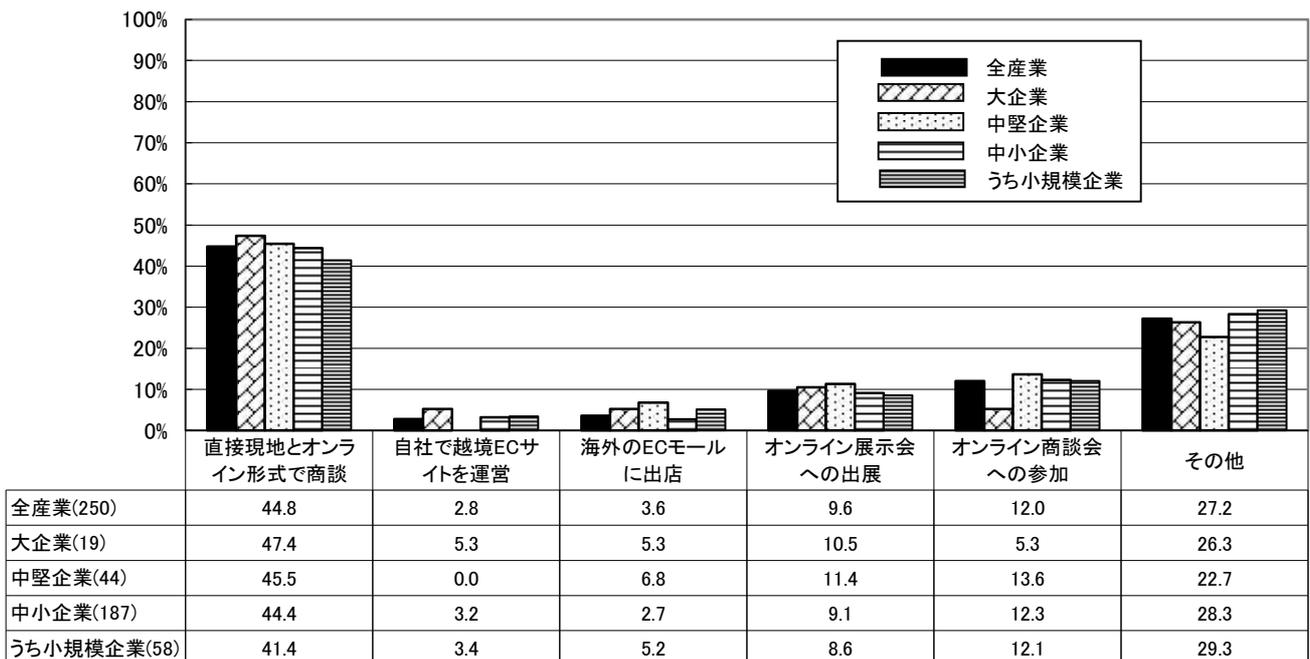
業種別にみても、「直接現地とオンライン形式で商談」が製造業（49.2%）、非製造業（40.6%）とも最も多く、次いで製造業は「オンライン展示会への出展」（12.3%）、非製造業は「オンライン商談会への参加」（14.8%）となった。

規模別にみても、「直接現地とオンライン形式で商談」がすべての規模で最も多くなった。

図表11-1 コロナ禍に海外事業を行うにあたり、実施している取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表11-2 コロナ禍に海外事業を行うにあたり、実施している取組について（複数回答）【全産業・規模別】



12 今後（3年程度）の海外事業展開について

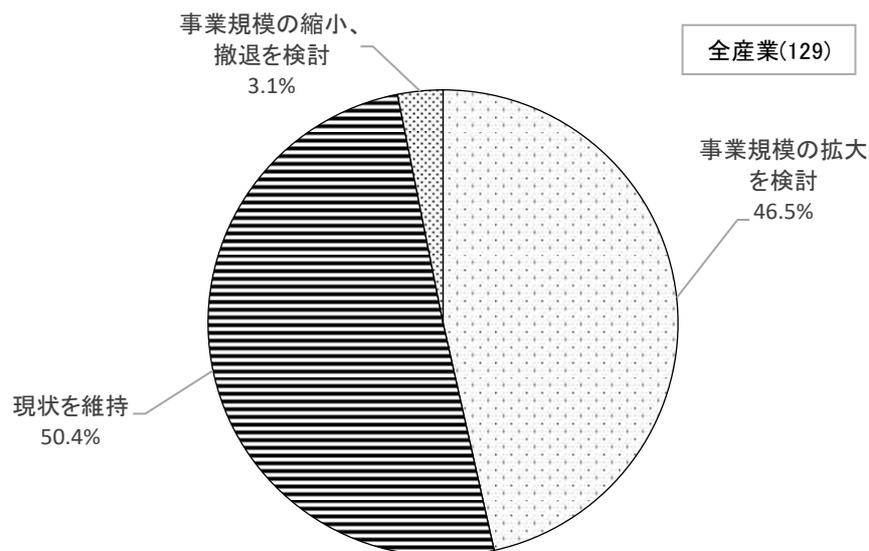
① 既に進出している企業

既に進出している企業における今後（3年程度）の海外事業展開について、全産業では「現状を維持」（50.4%）が最も多く、次いで「事業規模の拡大を検討」（46.5%）、「事業規模の縮小、撤退を検討」（3.1%）となった。

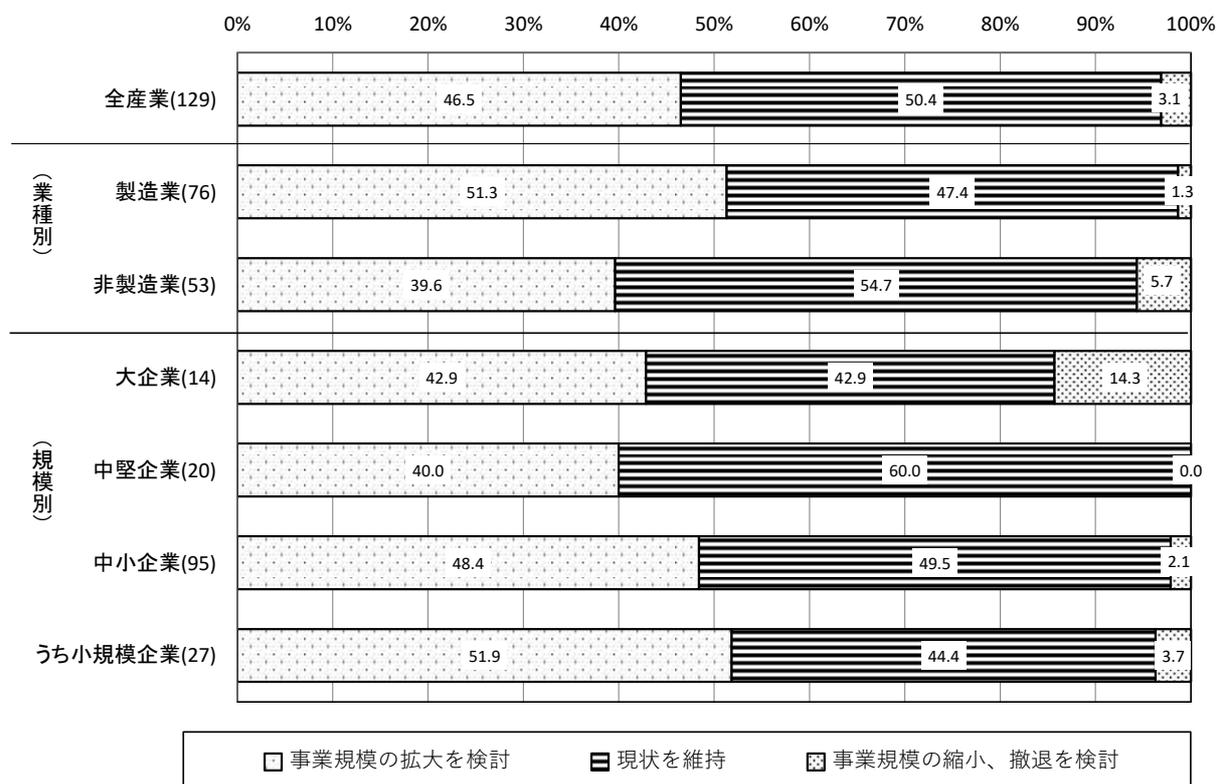
業種別にみると、製造業は「事業規模の拡大を検討」（51.3%）が最も多く、次いで「現状を維持」（47.4%）、非製造業は「現状を維持」（54.7%）が最も多く、次いで「事業規模の拡大を検討」（39.6%）となった。

規模別にみると、大企業は「事業規模の拡大を検討」、「現状を維持」が同率42.9%で最も多く、中堅企業は「現状を維持」（60.0%）、中小企業も「現状を維持」（49.5%）が最も多かったが、うち小規模企業は「事業規模の拡大を検討」（51.9%）が最も多かった。

図表12-1 今後(3年程度)の海外事業展開について(単一回答)【全産業】



図表12-2 今後(3年程度)の海外事業展開について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



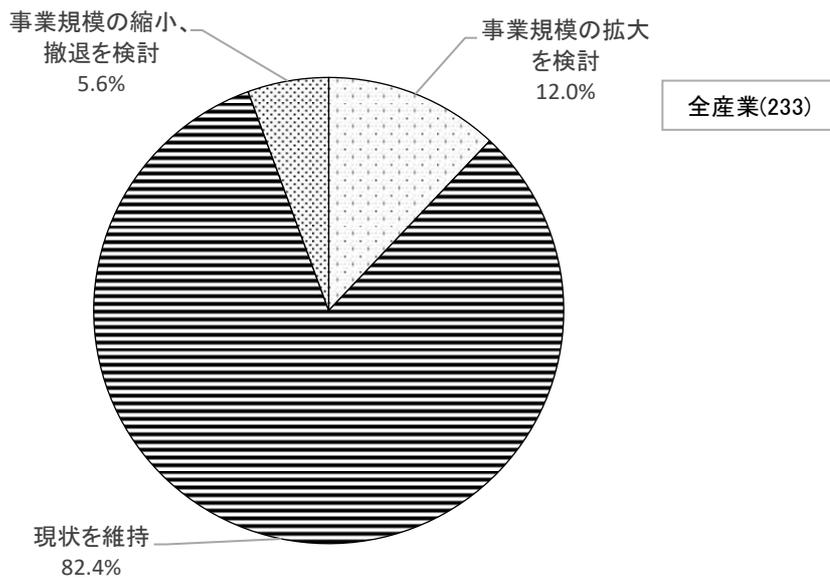
〔② 現状海外進出していない企業〕

現状海外進出していない企業における今後（3年程度）の海外事業展開について、全産業では「現状を維持」（82.4%）が最も多く、次いで「事業規模の拡大を検討」（12.0%）、「事業規模の縮小、撤退を検討」（5.6%）となった。

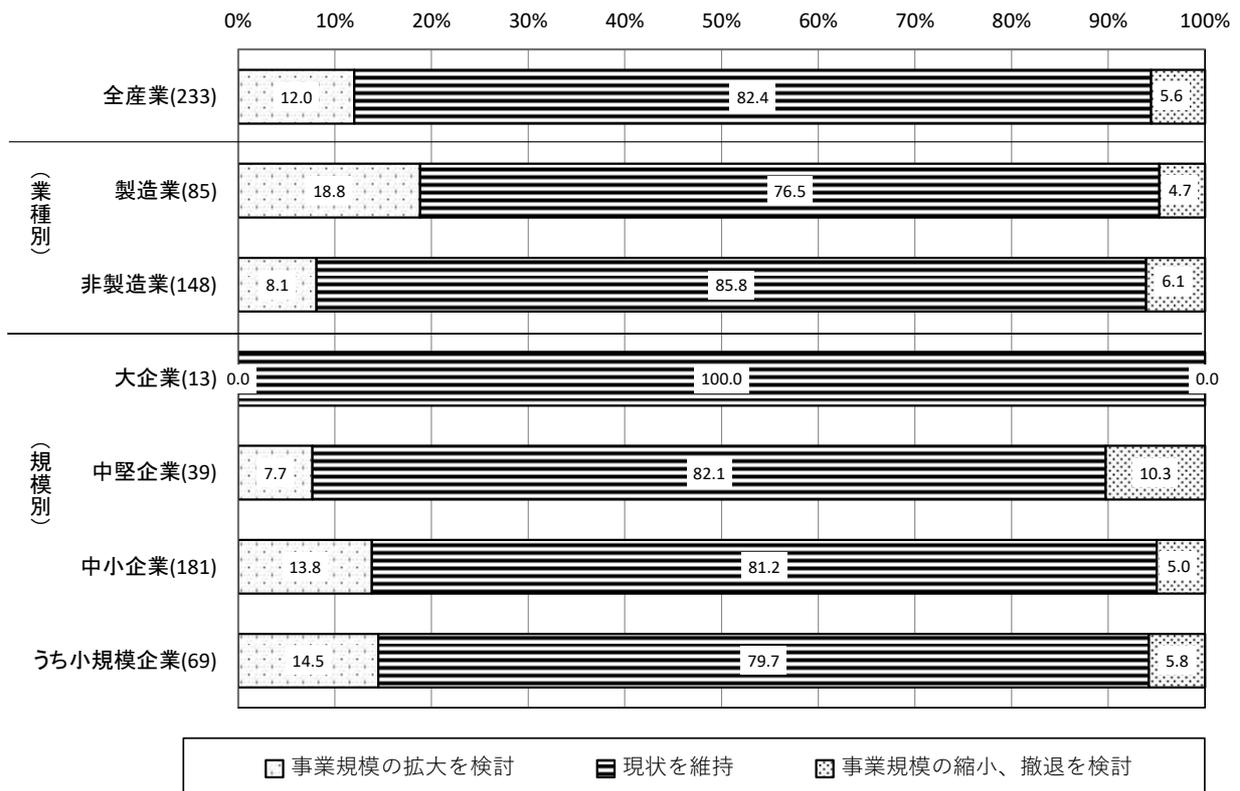
業種別にみても、「現状を維持」が製造業（76.5%）、非製造業（85.8%）ともに最も多く、次いで「事業規模の拡大を検討」が製造業（18.8%）、非製造業（8.1%）となった。

規模別にみても、すべての規模で「現状を維持」が最も多く大企業は100%、次いで中堅企業は「事業規模の縮小、撤退を検討」（10.3%）、中小企業、うち小規模企業は「事業規模の拡大を検討」で中小企業（13.8%）、うち小規模企業（14.5%）となった。

図表12-3 今後(3年程度)の海外事業展開について(単一回答)【全産業】



図表12-4 今後(3年程度)の海外事業展開について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



特別調査 原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響 回答内容

問① 最近の原油・原材料高騰は、貴社の業績(収益)へ、どの程度影響を与えているとお考えですか。現時点の直接的な影響度合いについて、次の1～5のうちから1つ選択してください。

1. 既に大きな悪い影響を受けている
2. 既に悪い影響を受けている
3. やや悪い影響が出はじめている
4. 現在は影響がないが、これから悪い影響が見込まれる
5. 現在は影響がなく、今後も悪い影響はない (→問④へ進んでください)

問② (問①で「1～4(影響がある/見込まれる)」と回答された場合、)直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を販売価格に転嫁できたと考えますか。次の1～5のうちから1つ選択してください。

1. 10割
2. 7～9割程度
3. 4～6割程度
4. 1～3割程度
5. 0割(転嫁できていない)

問③ (問①で「1～4(影響がある/見込まれる)」と回答された場合、)貴社では、最近の原油・原材料高騰に対して、どのような対応策を検討していますか(既に実施済みの項目も含みます)。該当する番号すべてにチェックをつけてください。

最近の原油・原材料高騰への対応策

1. 販売価格に転嫁
2. 取引先の変更・多角化
3. 取引先に対する価格交渉
4. 固定費の削減
5. 使用する原材料の変更
6. 省エネ対策の実施
7. 資金確保
8. 広告、販路拡大
9. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問④ 最近の円安は、貴社の業績(収益)へ、どの程度影響を与えているとお考えですか。現時点の直接的な影響度合いについて、次の1～5のうちから1つ選択してください。

1. 既に良い影響を受けている
2. 良い影響が出はじめている
3. 既に悪い影響を受けている
4. 悪い影響が出はじめている
5. 現在は特に影響はない(影響を感じてはいない) (→問⑦へ進んでください)

問⑤ (問④で「1～4(良い/悪い 影響がある)」と回答された場合、)円安による具体的な影響は、どのようなものがありますか。該当する番号すべてにチェックをつけてください。

最近の円安による具体的な影響

1. (好影響)売上・収益の増加
2. (好影響)為替差益
3. (好影響)受注の増加、取扱高の増加
4. (悪影響)自社の海外生産の縮小
5. (悪影響)原材料・資材コストの増加
6. (悪影響)売上・収益の減少
7. (悪影響)為替差損
8. (悪影響)受注の減少、取扱高の減少
9. (その他)取引先の海外生産の縮小
10. (その他)取引先からの価格交渉の増加
11. (その他)その他

「11.その他」を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問⑥ (問④で「1～4(良い/悪い 影響がある)」と回答された場合、)最近の円安に対して、どのような対応策を検討していますか(既に実施済みの項目も含みます)。該当する番号すべてにチェックをつけてください。

最近の円安に対する対応策

1. 輸出先の変更・多角化
2. 輸入先の変更・多角化
3. 海外生産拠点の縮小
4. 海外営業拠点の移転
5. 取引先に対する価格交渉
6. 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁
7. 国内事業の拡大
8. 固定費の削減
9. ドル建てなど他通貨での取引に変更
10. 特に対応策を検討していない
11. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問⑦ 貴社では、海外事業(海外進出、海外との貿易等)を展開していますか。次の選択肢の中から該当する番号を1つ選択してください。

1. 展開している (→問⑧へ進んでください)
2. 展開していない (→問⑨へ進んでください)

問⑧ (問⑦で「1. 展開している」と回答された場合、)事業展開している地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を行っていますか。次の1～11について、該当する国・地域等すべて選択してください。

事業	国等													左の国等以外の地域							
	中 国	ア メ リ カ	タ イ	シン ガ ポ ール	イ ン ド	イ ン ド ネ シア	香 港	合 衆 国	韓 国	イ ン ギ ス	メ キシ コ	ベ ネ ズ エ ラ	マ レー シア	ド イツ	ロ シア	北 米 ・ 中 米 ・ 南 米	E U	そ の 他 欧 州	中 東 ・ ア フリ カ	ア ジ ア ほ か ※	左の地域に○を付けた場合で、具体的な国が決まっている場合は記載
1. 輸出 (国内商社経由の場合も含む)																					
2. 輸入 (国内商社経由の場合も含む)																					
3. 販売拠点の設置																					
4. 生産拠点の設置																					
5. 研究・開発拠点の設置																					
6. サービス・物流拠点の設置																					
7. 地域統括拠点の設置																					
8. 現地企業への販売委託 (代理店契約)																					
9. 現地企業への生産・加工委託																					
10. 現地企業との技術・資本提携																					
11. その他 ()																					

※…その他アジア、オセアニア (豪州、ニュージーランド等を含む) (以下同様)。

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問⑨ 貴社では、コロナ禍に海外事業 (海外進出、海外との貿易等) を行うにあたって、実施している取組はありますか (今後予定している項目も含まれます)。次の選択肢の中から該当する番号すべてを選択してください。

海外事業展開 (海外進出、海外との貿易等) を行うにあたっての取組

1. 直接現地とオンライン形式で商談 2. 自社で越境ECサイトを運営 3. 海外のECモールに出店 4. オンライン展示会への出展 5. オンライン商談会への参加 6. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問⑩ 今後 (3年程度) の海外事業展開についてどのようにお考えですか。次の選択肢の中から該当する項目を1つ選択してください。

1. 事業規模の拡大を検討 2. 現状を維持 3. 事業規模の縮小、撤退を検討

第 122 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555